



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 陣内 芳博

(氏名) 中村 紳三郎

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,017	16.9	6,166	△7.9	3,242	△2.2
27年3月期	41,910	△1.6	6,701	△16.3	3,316	△33.4

(注)包括利益 28年3月期 1,432百万円 (△89.3%) 27年3月期 13,458百万円 (232.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.42	19.34	2.8	0.2	12.5
27年3月期	19.87	19.80	3.0	0.2	15.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,292,796	119,319	5.0	688.00
27年3月期	2,304,264	119,098	4.9	689.62

(参考) 自己資本 28年3月期 114,854百万円 27年3月期 115,079百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△61,809	6,472	△1,259	179,638
27年3月期	7,116	△24,880	△1,176	236,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,168	35.2	1.0
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,168	36.0	1.0
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		36.5	

(注)27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△7.8	2,400	△53.7	1,400	△55.4	8.38
通期	43,300	△11.6	5,300	△14.0	3,200	△1.3	19.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	171,359,090 株	27年3月期	171,359,090 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,422,280 株	27年3月期	4,487,406 株
② 期末自己株式数	28年3月期	166,923,853 株	27年3月期	166,876,919 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,320	18.2	5,453	△3.5	3,218	△1.4
27年3月期	40,871	△2.6	5,657	△24.0	3,266	△34.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	19.28		19.19	
27年3月期	19.57		19.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	2,291,624		116,005		5.0	693.86		
27年3月期	2,303,267		113,103		4.9	676.94		

(参考) 自己資本 28年3月期 115,843百万円 27年3月期 112,975百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,100	△8.1	2,000	△57.7	1,400	△55.0	8.38	
通期	42,600	△11.8	4,600	△15.6	3,200	△0.5	19.16	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照してください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、平成28年6月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績		
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4)事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針		
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
(3)目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表		
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表		
(1)貸借対照表	20
(2)損益計算書	23
(3)株主資本等変動計算書	25
7. その他		
役員の異動について	27
8. 補足情報		
平成27年度決算説明資料	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 27 年度のわが国経済は、年明け以降は円高・株安等により景況感の鈍化や消費マインドに弱さがみられましたが、年度全般を通してみると、円安等の影響により企業業績が好調に推移し、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。先行きに関しましては、企業の生産活動は徐々に持ち直し、雇用・所得環境についても改善基調が続くとみられますが、中国等の新興国経済の減速が、わが国経済に与える影響が懸念されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要に支えられ、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は新興国を中心とした海外経済の減速懸念を受け力強さに欠けるものとなりました。

金融業界では、マイナス金利政策の導入もあり、金利は極めて低水準で推移しており、厳しい資金運用環境が続いておりますが、預金及び貸出金残高は引き続き増加する等、今後の業容拡大が期待される状況となっております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績は、連結経常収益が前連結会計年度比 71 億 7 百万円増加し 490 億 17 百万円となりましたが、連結経常費用も増加したことから連結経常利益は前連結会計年度比 5 億 35 百万円減少し 61 億 66 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比 74 百万円減少し 32 億 42 百万円となりました。なお、これら連結ベースの業績は大部分が当行単体の銀行業務によるものです。

当行単体の業績につきまして、経常収益は、国債等債券売却益や有価証券の市場取引関連の収益が増加したことにより、その他業務収益が前事業年度比 69 億 44 百万円増加したこと等から前事業年度比 74 億 49 百万円増加し 483 億 20 百万円となりました。

経常収益が増加した一方で、有価証券のポートフォリオ見直し等に伴う国債等債券売却損や、株式市況の低迷に伴う株式等償却が増加したこと等から経常費用も前事業年度比 76 億 53 百万円増加したため、経常利益は前事業年度比 2 億 4 百万円減少し 54 億 53 百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前事業年度比 48 百万円減少し 32 億 18 百万円となりました。

なお、収益の根幹をなす資金運用収益につきましては、市場金利が極めて低水準で推移しておりますが、貸出金残高が前年を上回る水準で順調に推移していることで貸出金利息の減収幅は縮小し、有価証券の運用では有価証券利息配当金が増加したこと等から、7 億 10 百万円増加し 266 億 5 百万円となりました。

今後につきましては、厳しい金融環境が続く、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの平成 28 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 433 億円、連結経常利益を 53 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 32 億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行グループの平成 28 年 3 月末の財政状態につきましては、総預金残高が前連結会計年度末比 161 億円増加し 2 兆 938 億円、総貸出金残高が前連結会計年度末比 692 億円増加し 1 兆 4,143 億円、

有価証券が 426 億円減少し 6,381 億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による 161 億 90 百万円の増加等があった一方で、貸出金の増加による 692 億 15 百万円の減少等があり、合計で 618 億 9 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 689 億 25 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 5,943 億 70 百万円の減少等に対して、有価証券の売却による収入 5,407 億 21 百万円、有価証券の償還による収入 622 億 76 百万円の増加等となり、合計で 64 億 72 百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では 313 億 52 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 12 億 50 百万円等により、合計で 12 億 59 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 83 百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 565 億 96 百万円減少して 1,796 億 38 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成 28 年 3 月末の総預金残高は、個人預金及び法人預金が前年比で増加する等堅調に推移し、前事業年度末比 163 億円増加し 2 兆 999 億円となりました。地区別では佐賀県で 48 億円、福岡県で 124 億円、それぞれ増加しました。

一方、総貸出金は中小企業向けを中心に事業性貸出金が増加したことや、住宅ローン等の個人ローンが増加したことにより、前事業年度末比 692 億円増加し 1 兆 4,143 億円となりました。地区別では佐賀県で 229 億円、福岡県で 396 億円、それぞれ増加しました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前事業年度末比 425 億円減少し 6,365 億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げはありましたが、バーゼルⅢ適用に伴う自己資本の額の調整額の増加によりコア資本額が減少し、他方で貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加があり、前期末比 0.73%ポイント低下し、8.90%(速報値)となりました。なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比 0.90%ポイント低下し、9.32%(速報値)となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、平成 27 年 3 月末の 2.81%が平成 28 年 3 月末には 2.54%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当を 1 株につき 3 円 50 銭を予定しております。これにより中間配当（3 円 50 銭）と合わせた当期の配当金は、当初の予定通り 1 株につき 7 円となります。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を図っていきたいと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当 7 円（中間配当 3 円 50 銭、期末配当 3 円 50 銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行では、リスクを要因別に流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクの 4 つのカテゴリーに分類し、それぞれにリスク主管部を定め、各々のリスク特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、経営管理部がこれらのリスクを統合的に管理しております。具体的には、統

計的手法等によりリスク量の計測を行い、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクについてリスク資本を配賦し、経営として許容できる範囲にリスクを制御しております。統合的リスクの状況は毎月開催される経営会議、ALM会議等に報告され、必要な施策を機動的に実施する態勢としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

①第14次中期経営計画

当行は平成25年度からスタートした第14次中期経営計画(平成25年4月1日～平成28年3月31日)で、「元気で暖かい銀行、どこか違う銀行」を目指す姿とし、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けるために「佐賀銀行ブランド」の確立を目指してまいりました。なかでも、中期経営計画の基本方針の一つであるCS(お客さま満足度)の飛躍的向上について、“ハートフルプラス+運動”として、全行一丸となって取組みを行った結果、外部機関による銀行リテール力調査・店頭サービス部門において全国的にも高い評価をいただくことができました。

預金及び貸出金に関しましては、当初、預金等平残を2兆円、貸出金平残を1兆3,000億円としていた平成27年度の目標を、年度当初に2兆800億円、1兆3,500億円とそれぞれ上方修正いたしました。当事業年度もそれを上回って推移し、預金等平残は2兆818億円、貸出金平残は1兆3,676億円となりました。

②平成27年度に行った主な施策

○店舗・チャネル

店舗などのお客さまとのチャネルにつきましては、平成27年10月に県庁支店を佐賀県庁本館から同新行政棟1階に移転・新装いたしました。同じく平成27年10月に津古支店(愛称:さぎんパーソナルプラザ小郡)を、平成27年12月には姪浜支店(愛称:さぎんパーソナルプラザ福岡西)の窓口営業を、平日は午前9時から午後7時まで、土・日・祝日は午前10時から午後6時まで拡大しました。これまでに開設している5ヶ所のパーソナルプラザ同様、平日午後3時以降や土・日・祝日の窓口でのご預金の入出金取引や振込、諸届、各種ローン等の受付を行っており、休日の営業拠点としてお客さまの更なる利便性の向上に努めております。平成28年度以降も同様のパーソナルプラザの開設を福岡県内に1店舗予定しております。

また、平成27年11月に加布里支店二丈出張所を加布里支店内へ、平成28年2月には浜崎支店を出張所へ変更し、和多田支店内に移転・統合しました。移転前の店舗所在地（二丈出張所、浜崎支店）は、無人店舗（店舗外現金自動設備）といたしました。

なお、無人店舗（店舗外現金自動設備）につきましては、平成27年7月に鳥栖支店鳥栖轟木出張所、三田川支店吉野ヶ里田手出張所、小城支店松尾出張所を新設しました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店84カ店、出張所19カ所、店舗外現金自動設備は101カ所となりました。

○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みについては、平成27年4月より営業統括本部営業支援部内に地方創生担当の専任部長1名、専任担当者1名、兼任担当者3名を配置し、各自治体等との連携態勢を整備し取組みを開始しております。また、「豊かさ好循環の産業 さが」の実現に向けた佐賀県との連携協定締結、「しごと・ものづくり、ひとつづくり、まちづくりの好循環」の実現に向けた鹿島市・鹿島商工会議所との連携協定締結、佐賀県における観光を軸とした地域活性化推進を目的とした「佐賀観光活性化ファンド」の設立、或いは唐津コスメティック構想や地域の6次産業化へのサポート等、各地域に密着した地方創生の取組みを着実に進めてきております。

また、事業性評価の取組みについては、平成27年10月に「事業性評価推進準備室」を設置し態勢面やツールの整備を進め、平成28年4月に頭取直轄の組織として、室長1名、専任担当者2名、兼任担当者1名を配置し「事業性評価推進室」を設置しました。当行は、お客さまとのコミュニケーションを通じ、事業内容や成長可能性を正しく理解し、その実現のためお客さまの成長をお手伝いし、付加価値向上に結び付けることで、地域全体の活性化につなげてまいります。

○取扱商品・サービスなどの拡充

A T Mの利便性を向上させるため、平成27年8月より当行で給与振込・年金受取・住宅ローン・モテカカードをご利用いただいている普通預金口座について、当行A T M時間外手数料（回数制限無し）・コンビニA T Mご利用手数料（月3回まで）を無料とする「A T Mご利用手数料優遇サービス」をスタートさせるとともに、A T Mの利用時間を、平日は8時～21時に統一し（一部の店舗等は7時より利用可能）、土日祝日は8時～21時に延長しました。

また、平成28年3月よりインターネット取引専用の「W e b口座」を導入し、平成28年4月からは、ご来店不要でローンの契約を完了することができる「ローンW e b契約サービス」を開始しております。

事業者さまへの新たな取組みとして、平成27年7月に佐賀県との連携協定に基づき、「さぎん企業立地融資制度」を新設し、同月に第一号案件をご融資しております。また、平成27年7月に佐賀県内に本店を置く全地域金融機関と「佐賀県観光活性化ファンド」を組成し、平成27年10月に第一号案件の投資を行っております。

③当行が対処すべき課題

平成27年度のがわが国経済や北部九州経済は、緩やかながらも持ち直しの傾向がみられましたが、今後については、中国等の新興国経済の減速が与える影響や「平成28年熊本地震」の影響等が懸念されます。また、金利は極めて低水準で推移していることから、金融機関を取り巻く環境は引き続き厳しいものと考えられます。

このようななか、当行では、平成28年度から第15次中期経営計画（平成28年4月1日～平成

31年3月31日)をスタートさせ、「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「事業性評価の取組みなどによりお客さまの成長をお手伝いし、成長の輪を地域全体に広げ、地方創生に貢献します」「お客さまと向き合う時間を増やし、質の高いサービスをご提供し、ライフパートナー・ビジネスパートナーとして、お客さまのニーズにお応えします」の2つの項目を掲げています。今後も、お客さまとのリレーションの深化とCS(お客さま満足度)・ES(従業員満足度)の強化を通じてお客さまの成長をお手伝いし、お客さまのニーズにお応えすることで「佐賀銀行ブランド」をさらに確立させることを目指してまいります。

当行は、今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客さまと接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいりまいる所存でございますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

<第15次中期経営計画の概要図>

1 新中期経営計画で目指す姿

「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を目指して

これまで当行は、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けるために「佐賀銀行ブランド」の確立を目指してまいりました。

本計画期間(平成28年4月1日～平成31年3月31日)の3年間、私たちは柔軟で新しい発想を持ち、お客さまのさまざまなニーズやご期待にお応えできる態勢を組織全体で作り上げ、「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を目指して、役職員一同努力を続けてまいります。

2 基本方針

- (1) 事業性評価の取組みなどによりお客さまの成長をお手伝いし、成長の輪を地域全体に広げ、地方創生に貢献します。
- (2) お客さまと向き合う時間を増やし、質の高いサービスをご提供し、ライフパートナー・ビジネスパートナーとして、お客さまのニーズにお応えします。

3 基本方針に沿った具体的な取組

- ①お客さまの訪問や面談時間を増やし、真のニーズを把握し、お客さまの課題解決を図ります。
- ②事業性評価を通じて、お取引先企業の付加価値向上を実現します。
- ③パーソナルプラザ、コールセンターの機能強化、Web取引の拡大等、ダイレクトチャネルの更なる整備に取り組み、お客さまサービスと利便向上を図ります。
- ④全ての行員を対象としたモチベーション向上に取組み、頑張っている人を支援します。
- ⑤ワークスタイル(働き方)の変革により、働きやすい環境を整備します。

- ①創業支援、事業承継、M&A、ビジネスマッチング等、お客さまのご相談にお応えできる人財力を高めます。
 - ②成長分野(医療介護、アグリ等)へのコンサルティング能力を高めます。
 - ③お客さまのライフプランに沿った、お役に立つ提案を行います。
 - ④専門知識と人間力を兼ね備えた、お客さまから信頼される人財を育成します。
 - ⑤ダイバーシティを推進し、多様な人財を幅広く活用します。
- ※ダイバーシティ…年齢、性別に関わらず幅広く人財を活用する考え方

CS・ESの更なる進化に取組みます

人材、人財力を強化します

飛躍的な生産性向上を図ります

- ①営業支援システム・タブレット等のツールを活用し、お客さまと向き合う時間を増やします。
- ②個々の能力を高め、お客さまの期待を超えるサービスをご提供します。
- ③本部組織のスリム化を進め、人材配置の最適化により現場力を高めます。
- ④各種会議や報告書の見直しによる行内業務の効率化を図ります。
- ⑤法令等遵守、各種リスク管理態勢を向上させ、お客さまの安心感をさらに高めます。

(3) 目標とする経営指標

当行は平成28年4月から平成31年3月までの3年間を計画期間とする第15次中期経営計画において、目標とする経営指標を次の通りとしています。

	第15次中期経営計画		※ご参考
	27年度実績	30年度予想	32年度展望
実質業務純益 ※1	53億円	62億円	85億円
当期純利益	32億円	40億円	52億円
ROE ※2	2.8%	3.4%	4.3%
OHR ※3	81.4%	79.1%	73.2%
総預金平残 ※4	2兆818億円	2兆2,600億円	2兆3,800億円
総貸出金平残	1兆3,676億円	1兆5,900億円	1兆7,300億円

※1 実質業務純益：実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 ROE：資本の効率性を示す指標。ROE＝利益÷資本勘定平均残高

※3 OHR：業務粗利益を稼ぐための経費を示す指標。OHR＝経費÷業務粗利益

※4 譲渡性預金を含む

「第15次中期経営計画」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <http://www.sagabank.co.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界におけるIFRSの採用及び関係法令の改訂状況等を踏まえつつ、将来のIFRS採用の検討を行っていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	236,762	180,446
買入金銭債権	4,011	3,421
特定取引資産	7	—
金銭の信託	421	400
有価証券	680,800	638,161
貸出金	1,345,089	1,414,305
外国為替	3,793	3,198
その他資産	7,899	27,255
有形固定資産	24,859	24,859
建物	3,682	3,522
土地	19,503	19,522
建設仮勘定	8	26
その他の有形固定資産	1,665	1,787
無形固定資産	2,000	2,530
ソフトウェア	887	2,241
その他の無形固定資産	1,112	289
繰延税金資産	932	860
支払承諾見返	12,711	12,253
貸倒引当金	△15,025	△14,896
資産の部合計	2,304,264	2,292,796
負債の部		
預金	2,077,646	2,093,837
譲渡性預金	5,785	6,391
コールマネー及び売渡手形	19,227	6,760
債券貸借取引受入担保金	4,309	—
借入金	15,492	15,370
外国為替	124	144
その他負債	29,140	21,717
賞与引当金	708	681
退職給付に係る負債	11,219	8,622
役員退職慰労引当金	9	11
睡眠預金払戻損失引当金	169	281
繰延税金負債	4,358	3,354
再評価に係る繰延税金負債	4,262	4,049
支払承諾	12,711	12,253
負債の部合計	2,185,166	2,173,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	58,399	60,383
自己株式	△1,229	△1,211
株主資本合計	84,607	86,609
その他有価証券評価差額金	21,202	21,879
土地再評価差額金	8,084	8,297
退職給付に係る調整累計額	1,184	△1,932
その他の包括利益累計額合計	30,472	28,244
新株予約権	127	161
非支配株主持分	3,891	4,303
純資産の部合計	119,098	119,319
負債及び純資産の部合計	2,304,264	2,292,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	41,910	49,017
資金運用収益	25,905	26,616
貸出金利息	18,944	18,748
有価証券利息配当金	6,698	7,653
コールローン利息及び買入手形利息	2	11
預け金利息	180	122
その他の受入利息	79	81
信託報酬	3	2
役務取引等収益	6,894	6,728
特定取引収益	98	87
その他業務収益	6,865	13,800
その他経常収益	2,142	1,783
貸倒引当金戻入益	892	—
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	1,250	1,782
経常費用	35,208	42,851
資金調達費用	1,416	1,318
預金利息	1,073	1,001
譲渡性預金利息	13	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	79	88
債券貸借取引支払利息	45	18
借用金利息	203	199
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	2,841	3,047
その他業務費用	5,836	13,014
営業経費	24,831	24,029
その他経常費用	282	1,441
貸倒引当金繰入額	—	301
その他の経常費用	282	1,140
経常利益	6,701	6,166
特別利益	153	0
固定資産処分益	152	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	184	56
固定資産処分損	44	54
減損損失	131	2
その他の特別損失	8	—
税金等調整前当期純利益	6,670	6,109
法人税、住民税及び事業税	1,278	1,952
法人税等調整額	1,464	497
法人税等合計	2,742	2,449
当期純利益	3,927	3,660
非支配株主に帰属する当期純利益	611	417
親会社株主に帰属する当期純利益	3,316	3,242

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,927	3,660
その他の包括利益	9,530	△2,227
その他有価証券評価差額金	8,722	676
土地再評価差額金	439	213
退職給付に係る調整額	368	△3,117
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
包括利益	13,458	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,846	1,014
非支配株主に係る包括利益	611	417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	55,593	△1,226	81,803
会計方針の変更による累積的影響額			698		698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	56,292	△1,226	82,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			3,316		3,316
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,107	△2	2,104
当期末残高	16,062	11,375	58,399	△1,229	84,607

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,064
会計方針の変更による累積的影響額							698
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,763
当期変動額							
剰余金の配当							△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益							3,316
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,722	480	368	9,571	53	605	10,230
当期変動額合計	8,722	480	368	9,571	53	605	12,335
当期末残高	21,202	8,084	1,184	30,472	127	3,891	119,098

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	58,399	△1,229	84,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,251		△1,251
親会社株主に帰属する当期純利益			3,242		3,242
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△6	21	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,984	17	2,002
当期末残高	16,062	11,375	60,383	△1,211	86,609

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,202	8,084	1,184	30,472	127	3,891	119,098
当期変動額							
剰余金の配当							△1,251
親会社株主に帰属する当期純利益							3,242
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	213	△3,117	△2,227	33	412	△1,781
当期変動額合計	676	213	△3,117	△2,227	33	412	220
当期末残高	21,879	8,297	△1,932	28,244	161	4,303	119,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,670	6,109
減価償却費	1,937	1,585
減損損失	131	2
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△12
貸倒引当金の増減 (△)	△1,824	△129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	△7,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	112
資金運用収益	△25,905	△26,616
資金調達費用	1,416	1,318
有価証券関係損益 (△)	1,428	6,793
金銭の信託の運用損益 (△は益)	32	20
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△138	36
特定取引資産の純増 (△) 減	△2	7
貸出金の純増 (△) 減	△56,374	△69,215
預金の純増減 (△)	64,363	16,190
譲渡性預金の純増減 (△)	△737	606
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△148	△121
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△60	△281
コールローン等の純増 (△) 減	6,659	593
コールマネー等の純増減 (△)	3,789	△12,466
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△9,453	△4,309
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,008	595
外国為替 (負債) の純増減 (△)	64	20
資金運用による収入	27,114	27,798
資金調達による支出	△1,232	△1,464
その他	△6,101	△830
小計	10,392	△60,797
法人税等の支払額	△3,276	△1,211
法人税等の還付額	—	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,116	△61,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△573,563	△594,370
有価証券の売却による収入	488,883	540,721
有価証券の償還による収入	62,283	62,276
有形固定資産の取得による支出	△1,533	△1,004
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,150
有形固定資産の売却による収入	160	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,880	6,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,168	△1,250
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△2	△3
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,941	△56,596
現金及び現金同等物の期首残高	255,176	236,234
現金及び現金同等物の期末残高	236,234	179,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

佐銀ビジネスサービス株式会社
佐銀コンピュータサービス株式会社
佐銀信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング

(2) 持分法適用の関連会社 1社

佐銀リース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号

(4) 持分法非適用の関連会社

さぎん6次産業化投資事業有限責任組合第1号
佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、利益剰余金、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は14百万円、繰延税金負債は186百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は494百万円、法人税等調整額は278百万円、それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は213百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)とも、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	689円62銭	688円00銭
1株当たり当期純利益金額	19円87銭	19円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円80銭	19円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,098	119,319
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,019	4,465
(うち新株予約権)	127	161
(うち非支配株主持分)	3,891	4,303
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,079	114,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	166,871	166,936

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,316	3,242
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	3,316	3,242
普通株式の期中平均株式数	千株	166,876	166,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	560	699
(うち新株予約権)	千株	560	699
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	236,762	180,146
現金	33,369	33,290
預け金	203,392	146,855
買入金銭債権	4,011	3,421
特定取引資産	7	—
商品有価証券	7	—
金銭の信託	421	400
有価証券	679,080	636,537
国債	72,300	69,560
地方債	282,338	275,778
短期社債	1,999	—
社債	137,638	128,494
株式	41,906	37,412
その他の証券	142,897	125,291
貸出金	1,345,089	1,414,305
割引手形	9,280	9,295
手形貸付	59,289	58,846
証書貸付	1,127,710	1,186,814
当座貸越	148,809	159,348
外国為替	3,793	3,198
外国他店預け	3,333	2,886
買入外国為替	152	83
取立外国為替	307	227
その他資産	7,183	26,642
前払費用	20	70
未収収益	2,080	1,771
金融派生商品	1,640	2,905
その他の資産	3,441	21,895
有形固定資産	24,789	24,790
建物	3,667	3,506
土地	19,464	19,483
建設仮勘定	8	26
その他の有形固定資産	1,648	1,774
無形固定資産	1,961	2,495
ソフトウェア	851	2,209
その他の無形固定資産	1,109	286
支払承諾見返	12,711	12,253
貸倒引当金	△12,545	△12,567
資産の部合計	2,303,267	2,291,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,083,597	2,099,989
当座預金	118,181	109,070
普通預金	1,102,593	1,137,773
貯蓄預金	4,564	4,374
通知預金	6,777	4,877
定期預金	834,389	824,343
その他の預金	17,090	19,549
譲渡性預金	5,785	6,391
コールマネー	19,227	6,760
債券貸借取引受入担保金	4,309	—
借入金	15,492	15,370
借入金	15,492	15,370
外国為替	124	144
売渡外国為替	52	21
未払外国為替	71	123
その他負債	27,217	19,814
未払法人税等	88	820
未払費用	1,196	1,064
前受収益	685	703
金融派生商品	2,033	1,434
資産除去債務	263	269
その他の負債	22,950	15,522
賞与引当金	674	657
退職給付引当金	12,792	5,706
睡眠預金払戻損失引当金	169	281
繰延税金負債	3,799	4,197
再評価に係る繰延税金負債	4,262	4,049
支払承諾	12,711	12,253
負債の部合計	2,190,163	2,175,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	57,474	59,435
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	42,548	44,508
別途積立金	36,800	38,800
固定資産圧縮積立金	248	254
繰越利益剰余金	5,499	5,454
自己株式	△1,223	△1,205
株主資本合計	83,688	85,666
その他有価証券評価差額金	21,202	21,879
土地再評価差額金	8,084	8,297
評価・換算差額等合計	29,287	30,176
新株予約権	127	161
純資産の部合計	113,103	116,005
負債及び純資産の部合計	2,303,267	2,291,624

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	40,871	48,320
資金運用収益	25,895	26,605
貸出金利息	18,944	18,748
有価証券利息配当金	6,688	7,643
コールローン利息	2	11
預け金利息	180	120
その他の受入利息	79	81
信託報酬	3	2
役務取引等収益	6,528	6,367
受入為替手数料	2,437	2,396
その他の役務収益	4,091	3,970
特定取引収益	98	87
商品有価証券収益	98	87
その他業務収益	6,834	13,778
外国為替売買益	91	—
国債等債券売却益	4,253	6,366
金融派生商品収益	2,487	7,411
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	1,510	1,480
貸倒引当金戻入益	671	—
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	129	451
その他の経常収益	709	1,029
経常費用	35,214	42,867
資金調達費用	1,417	1,319
預金利息	1,075	1,002
譲渡性預金利息	13	9
コールマネー利息	79	88
債券貸借取引支払利息	45	18
借入金利息	203	199
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	3,235	3,475
支払為替手数料	694	697
その他の役務費用	2,541	2,778
その他業務費用	5,836	13,014
外国為替売買損	—	58
国債等債券売却損	5,800	12,917
国債等債券償却	36	38
営業経費	24,480	23,703
その他経常費用	243	1,353
貸倒引当金繰入額	—	320
株式等売却損	3	24
株式等償却	—	645
金銭の信託運用損	32	20
その他の経常費用	207	342
経常利益	5,657	5,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	152	—
固定資産処分益	152	—
特別損失	176	56
固定資産処分損	44	54
減損損失	131	2
税引前当期純利益	5,632	5,396
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,752
法人税等調整額	1,240	425
法人税等合計	2,366	2,178
当期純利益	3,266	3,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	6,853	54,718
会計方針の変更による累積的影響額							698	698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	7,552	55,417
当期変動額								
剰余金の配当							△1,168	△1,168
当期純利益							3,266	3,266
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
別途積立金の積立					4,000		△4,000	—
固定資産圧縮積立金の積立						110	△110	—
土地再評価差額金の取崩							△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,000	110	△2,053	2,057
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,220	80,934	12,480	7,604	20,084	73	101,092
会計方針の変更による累積的影響額		698					698
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,220	81,633	12,480	7,604	20,084	73	101,791
当期変動額							
剰余金の配当		△1,168					△1,168
当期純利益		3,266					3,266
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△40					△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,722	480	9,202	53	9,256
当期変動額合計	△2	2,055	8,722	480	9,202	53	11,311
当期末残高	△1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474
当期変動額								
剰余金の配当							△1,251	△1,251
当期純利益							3,218	3,218
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
固定資産圧縮積立金の積立						5	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	5	△45	1,960
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	254	5,454	59,435

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103
当期変動額							
剰余金の配当		△1,251					△1,251
当期純利益		3,218					3,218
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	21	15					15
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			676	213	889	33	923
当期変動額合計	17	1,978	676	213	889	33	2,902
当期末残高	△1,205	85,666	21,879	8,297	30,176	161	116,005

役員 の 異 動 に つ い て
(平成28年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当ございません

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

富 永 金 吾 (現 執行役員営業統括本部営業推進部長)

堤 和 幸 (現 執行役員本店営業部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 秋 葉 国 彦

取締役営業統括本部長代理 堤 慎 治

(3) 新任監査役候補

井 寺 修 一 (現 弁護士)

(4) 退任予定監査役

該当ございません

(5) 補欠監査役候補

吉 村 眞 介 (現 佐銀ビジネスサービス株式会社
専務取締役 (代表取締役))

(6) 昇格予定取締役

専務取締役 古 川 光 則 (現 常務取締役営業統括本部長)

常務取締役 田 代 朗 (現 取締役業務統括本部長)

以 上

新任取締役候補略歴

とみ なが きん ご
富 永 金 吾

生年月日 昭和35年 3月15日
 出身地 長崎県
 学歴 昭和57年 3月 北九州大学商学部卒業
 略歴 昭和57年 4月 佐賀銀行入行
 平成13年 6月 片江支店長
 平成16年 6月 西新町支店長
 平成19年 6月 久留米支店長
 平成22年 6月 唐津エリア長兼唐津支店長
 平成24年 6月 鳥栖エリア長兼鳥栖支店長
 平成26年 4月 執行役員営業統括本部福岡本部推進部長
 平成28年 4月 執行役員営業統括本部営業推進部長（現職）

つつみ かず き
堤 和 幸

生年月日 昭和35年 5月29日
 出身地 佐賀県
 学歴 昭和59年 3月 明治大学商学部卒業
 略歴 昭和59年 4月 佐賀銀行入行
 平成14年 6月 桧原支店長
 平成16年 4月 干隈支店長兼野芥支店長
 平成16年 6月 干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長
 平成18年 6月 博多駅東エリア長兼博多駅東支店長兼那珂支店長
 平成20年 6月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
 平成22年 6月 久留米支店長
 平成24年 6月 神野町エリア長兼神野町支店長
 平成27年 4月 執行役員神野町エリア長兼神野町支店長
 平成28年 4月 執行役員本店営業部長（現職）

新任監査役候補略歴

い であ しゅう いち
井 寺 修 一

生年月日 昭和52年 6月15日
 出身地 佐賀県
 学歴 平成12年 3月 九州大学法学部卒業
 略歴 平成17年10月 弁護士開業（現職）

補欠監査役候補略歴

よし	むら	しん	すけ	
吉	村	真	介	
生年月日	昭和28年	7月19日		
出身地	佐賀県			
学歴	昭和52年	3月	中央大学商学部卒業	
略歴	昭和52年	4月	佐賀銀行入行	
	平成11年	6月	前原支店長	
	平成13年	6月	箱崎支店長	
	平成14年	6月	多久支店長兼東多久支店長	
	平成14年	11月	多久支店長（店舗統廃合により）	
	平成17年	6月	事務管理部長	
	平成20年	6月	取締役事務管理部長	
	平成21年	6月	取締役経営管理部長	
	平成23年	6月	佐銀ビジネスサービス株式会社	専務取締役
	平成24年	6月	佐銀ビジネスサービス株式会社	専務取締役
				(代表取締役)
				(現職)

昇格予定取締役略歴

ふる	かわ	みつ	のり	
古	川	光	則	
生年月日	昭和30年	2月16日		
出身地	佐賀県			
学歴	昭和52年	3月	関西大学商学部卒業	
略歴	昭和52年	4月	佐賀銀行入行	
	平成10年	6月	志免支店長	
	平成12年	6月	博多支店長	
	平成14年	11月	唐津支店長兼町田支店長	
	平成14年	11月	唐津支店長（店舗統廃合により）	
	平成16年	6月	唐津エリア長兼唐津支店長	
	平成17年	6月	本店営業部長	
	平成19年	6月	取締役本店営業部長	
	平成20年	6月	取締役福岡本部副本部長	
	平成21年	6月	常務取締役福岡本部長	
	平成26年	4月	常務取締役営業統括本部長（現職）	

た しろ
田 代
あきら
朗

生年月日	昭和33年	7月10日
出身地	福岡県	
学歴	昭和56年	3月 西南学院大学商学部卒業
略歴	昭和56年	4月 佐賀銀行入行
	平成13年	6月 那珂川支店長
	平成15年	4月 野間支店長
	平成17年	4月 野間エリア長兼野間支店長
	平成17年	6月 博多支店長
	平成20年	6月 佐世保支店長
	平成22年	6月 営業推進部長
	平成23年	6月 審査管理部長
	平成25年	4月 本店営業部長
	平成25年	6月 取締役本店営業部長
	平成28年	4月 取締役業務統括本部長 (現職)

以 上

平成27年度
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成27年度 決算の概況

1. 損益状況	単	33
	連	34
2. 業務純益	単	35
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		36
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価差額	単・連	
6. ROE	単	
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	37
8. 預金、貸出金の残高	単	38
9. 預金者別預金残高	単	
10. 個人預かり資産残高	単	
11. 役職員数及び拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	39
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	40
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	41
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単	
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	42
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		43
(1) リスク管理債権	単	
(2) 金融再生法開示債権	単	
9. 不良債権の状況等		44
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
10. 業種別貸出状況等		45
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
11. 信用保証協会保証付き融資	単	46
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	47
2. 不良債権処理予想額	単	

I 平成27年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		28年3月期		27年3月期
				27年3月期比
業務粗利益	1	29,030	159	28,871
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(35,620)	(5,166)	(30,454)
国内業務粗利益	3	28,155	171	27,984
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(35,025)	(5,404)	(29,621)
資金利益	5	24,724	809	23,915
役務取引等利益	6	2,857	△ 395	3,252
特定取引利益	7	87	△ 11	98
その他業務利益	8	485	△ 231	716
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	(△ 6,870)	(△ 5,234)	(△ 1,636)
国際業務粗利益	10	875	△ 11	886
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(594)	(△ 238)	(832)
資金利益	12	561	△ 1	562
役務取引等利益	13	36	△ 7	43
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	277	△ 3	280
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(280)	(227)	(53)
経費(除く臨時処理分)	17	23,654	△ 772	24,426
人件費	18	12,849	△ 100	12,949
物件費	19	9,470	△ 720	10,190
税金	20	1,333	47	1,286
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	5,376	932	4,444
(増減率%)	22		(20.97)	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	(11,966)	(5,939)	(6,027)
一般貸倒引当金繰入額①	24	△ 61	△ 61	—
業務純益	25	5,438	994	4,444
(増減率%)	26		(22.36)	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	(△ 6,589)	(△ 5,007)	(△ 1,582)
臨時損益	28	15	△ 1,197	1,212
不良債権処理額②	29	441	347	94
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	382	382	—
延滞債権等売却損	32	△ 1	△ 31	30
その他	33	60	△ 3	63
貸倒引当金戻入益③	34	—	△ 671	671
償却債権取立益④	35	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻)	36	△ 219	△ 344	125
株式等売却益	37	451	322	129
株式等売却損	38	24	21	3
株式等償却	39	645	645	—
その他臨時損益	40	676	166	510
経常利益	41	5,453	△ 204	5,657
特別損益	42	△ 56	△ 32	△ 24
うち固定資産処分損益	43	△ 54	△ 161	107
固定資産処分益	44	—	△ 152	152
固定資産処分損	45	54	10	44
うち減損損失	46	2	△ 129	131
税引前当期純利益	47	5,396	△ 236	5,632
法人税、住民税及び事業税	48	1,752	627	1,125
法人税等調整額	49	425	△ 815	1,240
当期純利益	50	3,218	△ 48	3,266
与信費用(①+②-③-④)	51	379	955	△ 576

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結粗利益(注)	1	29,854	181	29,673
資金利益	2	25,298	809	24,489
役務取引等利益	3	3,682	△ 374	4,056
特定取引利益	4	87	△ 11	98
その他業務利益	5	785	△ 243	1,028
営業経費	6	24,029	△ 802	24,831
貸倒償却引当費用	7	301	301	—
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	494	494	—
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 192	△ 192	—
株式等関係損益	11	△ 219	△ 344	125
持分法による投資損益	12	12	△ 3	15
その他	13	850	△ 869	1,719
経常利益	14	6,166	△ 535	6,701
特別損益	15	△ 56	△ 25	△ 31
税金等調整前当期純利益	16	6,109	△ 561	6,670
法人税、住民税及び事業税	17	1,952	674	1,278
法人税等調整額	18	497	△ 967	1,464
非支配株主に帰属する当期純利益	19	417	△ 194	611
親会社株主に帰属する当期純利益	20	3,242	△ 74	3,316

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	6,158	660	5,498
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,376	932	4,444
職員一人当たり(千円)	3,728	631	3,097
(2)業務純益	5,438	994	4,444
職員一人当たり(千円)	3,771	674	3,097

3. 利鞘

【単体】

(%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
(1)資金運用利回 (A)	1.22	0.01	1.21
(イ)貸出金利回	1.37	△ 0.08	1.45
(ロ)有価証券利回	1.13	0.10	1.03
(2)資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.06	1.23
(イ)預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ)外部負債利回	0.90	0.02	0.88
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.05	0.07	△ 0.02

【単体】国内部門

(%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
(1)資金運用利回 (A)	1.20	0.01	1.19
(イ)貸出金利回	1.37	△ 0.08	1.45
(ロ)有価証券利回	1.14	0.13	1.01
(2)資金調達原価 (B)	1.13	△ 0.07	1.20
(イ)預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ)外部負債利回	0.98	△ 0.32	1.30
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.07	0.08	△ 0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 6,589	△ 5,007	△ 1,582
売却益	6,366	2,113	4,253
償還益	—	—	—
売却損	12,917	7,117	5,800
償還損	—	—	—
償却	38	2	36
株式等損益(3勘定戻)	△ 219	△ 344	125
売却益	451	322	129
売却損	24	21	3
償却	645	645	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	382	382	384	1	△0	5	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	31,282	650	36,849	5,567	30,632	36,330	5,697
株式	18,575	△ 2,991	18,856	281	21,566	21,830	263
債券	15,657	5,854	16,094	436	9,803	9,920	116
その他	△ 2,950	△ 2,213	1,898	4,849	△ 737	4,580	5,317
合計	31,665	1,033	37,233	5,568	30,632	36,335	5,703

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	393	389	394	1	4	10	5
その他有価証券	31,282	650	36,849	5,567	30,632	36,330	5,697
株式	18,575	△ 2,991	18,856	281	21,566	21,830	263
債券	15,657	5,854	16,094	436	9,803	9,920	116
その他	△ 2,950	△ 2,213	1,898	4,849	△ 737	4,580	5,317
合計	31,675	1,038	37,244	5,568	30,637	36,340	5,703

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.69	0.54	4.15
業務純益ベース	4.75	0.60	4.15
当期純利益ベース	2.81	△ 0.24	3.05

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	28年3月末 (速報値)	27年9月末	27年3月末
(1) 自己資本比率	8.90%	9.47%	9.63%
(2) 自己資本の額	102,512	105,668	102,949
(3) リスク・アセットの額	1,151,308	1,115,200	1,068,122
(4) 単体総所要自己資本額	46,052	44,608	42,724

【連結】

(百万円)

	28年3月末 (速報値)	27年9月末	27年3月末
(1) 自己資本比率	9.32%	10.04%	10.22%
(2) 自己資本の額	108,052	112,443	109,652
(3) リスク・アセットの額	1,158,896	1,119,405	1,072,373
(4) 連結総所要自己資本額	46,355	44,776	42,894

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		28年3月期			27年9月期	27年3月期
			27年9月期比	27年3月期比		
預金	末残	2,099,989	64,682	16,392	2,035,307	2,083,597
	平残	2,058,523	△ 7,233	49,458	2,065,756	2,009,065
貸出金	末残	1,414,305	47,750	69,216	1,366,555	1,345,089
	平残	1,367,637	17,204	62,582	1,350,433	1,305,055

9. 預金者別預金残高 (平成28年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	763,070	368,629	143,945	1,275,645
定期性預金	656,974	141,317	26,051	824,343
合計	1,420,045	509,946	169,997	2,099,989

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人預かり資産	292,088	7,010	10,246	285,078	281,842

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
役員数	16	17	16
従業員数	1,459	1,490	1,457

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
国内本支店	84	85	85
国内出張所	19	18	18

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,593	458	124	1,135	1,469
	延滞債権	28,696	△ 1,567	△ 1,321	30,263	30,017
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,676	672	△ 902	4,004	5,578
	合計	34,966	△ 437	△ 2,099	35,403	37,065

貸出金残高(末残)	1,414,305	47,750	69,216	1,366,555	1,345,089
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.03	0.01	0.08	0.10
	延滞債権	2.02	△ 0.19	△ 0.21	2.21	2.23
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.33	0.04	△ 0.08	0.29	0.41
	合計	2.47	△ 0.12	△ 0.28	2.59	2.75

【連結】

(百万円)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,113	435	53	1,678	2,060
	延滞債権	28,696	△ 1,567	△ 1,321	30,263	30,017
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,676	672	△ 902	4,004	5,578
	合計	35,486	△ 460	△ 2,170	35,946	37,656

貸出金残高(末残)	1,414,824	47,726	69,143	1,367,098	1,345,681
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.02	△ 0.01	0.12	0.15
	延滞債権	2.02	△ 0.19	△ 0.21	2.21	2.23
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.33	0.04	△ 0.08	0.29	0.41
	合計	2.50	△ 0.12	△ 0.29	2.62	2.79

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	12,567	△ 221	22	12,788	12,545
一般貸倒引当金	2,035	△ 172	△ 62	2,207	2,097
個別貸倒引当金	10,531	△ 50	83	10,581	10,448
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	14,896	△ 174	△ 129	15,070	15,025
一般貸倒引当金	3,897	△ 116	△ 192	4,013	4,089
個別貸倒引当金	10,998	△ 58	62	11,056	10,936
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	29.89	0.43	1.85	29.46	28.04

【連結】

(%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	30.75	0.43	1.87	30.32	28.88

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,757	1,741	500	10,016	11,257
危険債権	19,996	△ 2,855	△ 1,408	22,851	21,404
要管理債権	4,676	672	△ 902	4,004	5,578
合計 (A)	36,430	△ 441	△ 1,810	36,871	38,240
正常債権	1,392,411	47,896	70,229	1,344,515	1,322,182
(総計) (B)	1,428,841	47,454	68,418	1,381,387	1,360,423
不良債権比率(A)/(B)	2.54	△ 0.12	△ 0.27	2.66	2.81

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保全額 (C)	29,918	△ 1,215	△ 1,789	31,133	31,707
貸倒引当金 (注)	11,217	△ 115	54	11,332	11,163
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	18,700	△ 1,100	△ 1,843	19,800	20,543

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	82.12	△ 2.31	△ 0.79	84.43	82.91
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成28年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,757	6,313	5,443	11,757	100.00
危険債権	19,996	11,194	5,067	16,262	81.32
要管理債権 (注)	4,676	1,192	706	1,898	40.59
(合計)	36,430	18,700	11,217	29,918	82.12
正常債権	1,392,411		1,328		
(総計)	1,428,841		12,546		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】 (百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権 A	36,430	△ 441	△ 1,810	36,871	38,240
貸倒引当金 B (注)	11,217	△ 115	54	11,332	11,163
差引 C = A - B	25,212	△ 327	△ 1,864	25,539	27,076
債権総額(含む正常債権) D	1,428,841	47,454	68,418	1,381,387	1,360,423
C ÷ D × 100	1.76	△ 0.08	△ 0.23	1.84	1.99

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】 (百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権 A	36,430	△ 441	△ 1,810	36,871	38,240
貸倒引当金 B	10,925	△ 84	69	11,009	10,856
差引 C = A - B	25,504	△ 358	△ 1,880	25,862	27,384
債権総額(含む正常債権) D	1,428,841	47,454	68,418	1,381,387	1,360,423
C ÷ D × 100	1.78	△ 0.09	△ 0.23	1.87	2.01

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,269	262	108	1,007	1,161
	延滞債権	24,685	△ 2,234	△ 1,983	26,919	26,668
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,676	672	△ 902	4,004	5,578
	合計	30,631	△ 1,300	△ 2,778	31,931	33,409

部分直接償却額	4,335	863	679	3,472	3,656
---------	-------	-----	-----	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,409,969	46,886	68,536	1,363,083	1,341,433
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.02	0.01	0.07	0.08
	延滞債権	1.75	△ 0.22	△ 0.23	1.97	1.98
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.33	0.04	△ 0.08	0.29	0.41
	合計	2.17	△ 0.17	△ 0.32	2.34	2.49

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,656	172	△ 885	6,484	7,541
危険債権	19,996	△ 2,855	△ 1,408	22,851	21,404
要管理債権	4,676	672	△ 902	4,004	5,578
合計(A)	31,329	△ 2,010	△ 3,195	33,339	34,524
正常債権	1,392,411	47,896	70,229	1,344,515	1,322,182
(総計)(B)	1,423,741	45,886	67,034	1,377,855	1,356,707

部分直接償却額	5,100	1,569	1,384	3,531	3,716
---------	-------	-------	-------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	2.20	△ 0.21	△ 0.34	2.41	2.54
-----------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末	27年3月末
	金額	構成比率			
破綻・実質破綻先①	11,757	1.74%	500	10,016	11,257
破綻懸念先②	19,996	2.85%	△ 1,408	22,851	21,404
(①+②)	31,753	4.59%	△ 908	32,867	32,661
要注意先③	209,765	29.65%	15,388	200,099	194,377
要管理債権④	4,676	0.66%	△ 902	4,004	5,578
合計(①+②+③)	241,518	33.90%	14,479	232,966	227,039

金融再生法開示債権 (①+②+④)	36,430	5.08%	△ 1,810	36,871	38,240
----------------------	--------	-------	---------	--------	--------

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,428,841	100.00%	1,381,387	100.00%	1,360,423	100.00%
非分類額	1,256,945	87.96%	1,215,807	88.01%	1,204,463	88.53%
分類額合計	171,895	12.03%	165,579	11.98%	155,959	11.46%
Ⅱ分類	168,162	11.76%	161,853	11.71%	152,580	11.21%
Ⅲ分類	3,733	0.26%	3,726	0.26%	3,379	0.24%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	27年下期	27年上期	26年下期	26年上期
破綻懸念先以下の債権残高	31,753	32,867	32,661	34,054
うち期中新規発生額	1,902	3,503	2,193	1,873
期中減少額	△ 3,016	△ 3,297	△ 3,586	△ 3,425
清算型処理(注1)	—	△ 39	—	—
再建型処理(注2)	—	—	△ 201	△ 280
債権流動化	△ 97	△ 182	△ 37	△ 145
直接償却	—	△ 0	—	—
その他	△ 2,918	△ 3,075	△ 3,347	△ 2,999
回収・返済	△ 1,683	△ 2,126	△ 2,128	△ 2,085
業況改善	△ 1,235	△ 948	△ 1,218	△ 914

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,414,305	47,750	69,216	1,366,555	1,345,089
製造業	128,073	4,132	6,853	123,941	121,220
農業、林業	2,283	128	266	2,155	2,017
漁業	3,084	283	513	2,801	2,571
鉱業、採石業、砂利採取業	2,916	414	471	2,502	2,445
建設業	69,529	3,496	5,633	66,033	63,896
電気・ガス・熱供給・水道業	22,250	2,501	3,510	19,749	18,740
情報通信業	10,564	831	1,039	9,733	9,525
運輸業、郵便業	49,992	1,637	436	48,355	49,556
卸売業、小売業	171,814	9,375	10,530	162,439	161,284
金融業、保険業	41,484	3,991	5,677	37,493	35,807
不動産業、物品賃貸業	207,327	9,608	17,036	197,719	190,291
各種サービス業	170,867	△ 969	2,251	171,836	168,616
地方公共団体	172,480	△ 2,024	△ 6,689	174,504	179,169
その他	361,635	14,345	21,689	347,290	339,946

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,966	△ 437	△ 2,099	35,403	37,065
製造業	7,644	496	846	7,148	6,798
農業、林業	76	△ 4	△ 11	80	87
漁業	0	△ 2	△ 9	2	9
鉱業、採石業、砂利採取業	237	△ 726	△ 936	963	1,173
建設業	2,032	△ 427	△ 816	2,459	2,848
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	233	41	20	192	213
運輸業、郵便業	1,415	△ 130	△ 404	1,545	1,819
卸売業、小売業	8,099	△ 23	△ 286	8,122	8,385
金融業、保険業	3	△ 1	△ 1	4	4
不動産業、物品賃貸業	2,664	132	△ 477	2,532	3,141
各種サービス業	6,238	32	△ 121	6,206	6,359
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,321	175	98	6,146	6,223

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
消費者ローン残高	374,798	14,794	23,098	360,004	351,700
住宅ローン残高	326,242	13,302	20,052	312,940	306,190
その他ローン残高	48,556	1,493	3,046	47,063	45,510

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,036,187	48,141	72,696	988,046	963,491
中小企業等貸出比率	73.26	0.96	1.63	72.30	71.63

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末	26年9月末
残高	67,672	69,838	73,206	76,068
うち金融安定化特別保証	92	105	110	114
うち 緊急保証	19,200	23,403	28,187	32,420

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末	26年9月末
融資残高	5,050	5,020	5,290	5,020

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成27年度)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	29年3月期予想		28年3月期実績			
		28年9月期予想			27年9月期実績	
経常収益	42,600	22,100	48,320	(39,300)	24,061	(21,000)
経常利益	4,600	2,000	5,453	(5,300)	4,733	(3,300)
当期純利益	3,200	1,400	3,218	(3,200)	3,117	(2,100)
業務純益	5,000	2,200	5,438	(5,400)	4,622	(3,100)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,500	2,600	5,376	(5,100)	4,732	(3,400)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成27年10月23日に、平成28年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を240億円、経常利益を47億円、中間純利益を31億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成27年11月10日に、平成28年3月期通期業績予想について、経常収益を440億円、経常利益を57億円、当期純利益を37億円とする業績予想の修正を公表しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	29年3月期予想		28年3月期実績			
		28年9月期予想			27年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	700	300	379	(500)	491	(300)
一般貸倒引当金含まない	200	△ 100	441	(800)	381	(0)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上